

JBS フラッシュニュース

2021年6月号

今月号の内容

各位

インドでの新型コロナ第2波は沈静の方向に向かっています。1日あたり新規感染者数は5月6日に41万人超と世界最高を記録しましたが、6月3日時点では13.4万人まで減少しました。デリー州、ハリヤナ州では6月7日までロックダウン(都市封鎖)が予定されていますが、6月1日以降部分的に緩和されて自動車メーカーを中心とする製造業も生産の再開がされています。

インド政府が5月31日に発表した昨年度のGDP成長率は、マイナス7.3%となり、第1波の際のロックダウンが大きな影響を及ぼした形となりました。インド準備銀行(RBI)は、今年度のGDP成長率をプラス10.5%と見込んでいますが、今回のコロナ第2波の経済への影響について注視する必要があります。

今回のフラッシュニュースの内容は以下の通りです。どうぞ高覧ください。

1. 直接税当局(CBDT)、税務年度2020-21に関する直接税の各種コンプライアンスの期限を延期
2. 直接税当局(CBDT)によるCIT(A)税務裁判等の期限延長に関する明確化
3. インド源泉税に関する新しい規定

お問い合わせ先

(EY India JBS)

山口 哲男 NCRグルガオン

宇田 善和 バンガロール

深尾 淳一 チェンナイ

リーマ シン NCRグルガオン

Email:

tetsuo.yamaguchi@in.ey.com

yoshikazu.uda@in.ey.com

junichi.fukao@in.ey.com

reema.singh@in.ey.com

1. 直接税当局(CBDT)、税務年度2020-21に関する直接税の各種コンプライアンスの期限を延期

21 May 2021

このタックスアラートは、直接税当局(CBDT)が発行した、所得税法上の各種コンプライアンスの期限を延長する2021年5月20日付の通達No. 9/2021を要約しています。インドでのCOVID-19の急激な感染拡大を鑑みて、納税者に救済策を提供するため、CBDTは、(期限後申告や修正申告を含む)税務申告の提出、監査報告書、移転価格文書、源泉徴収税の報告、報告対象となる銀行口座の報告、金融取引の報告、投資ファンドの貸付による所得の報告などの、税務年度2020-21に関する直接税のコンプライアンスの期限を延長しました。

延長はこの通達で言及されている各種コンプライアンスに限られます。

しかしながら、通達では、以下のケースでは、金利の賦課に限定的な救済を与えるとしています。

(a) 未払いのSelf-assessment Taxが10万ルピーを超えない場合

(b) 事業経営や職業がなく、Advance Taxを免除されている居住者高齢者で、(延長前の)本来の納付期限までにSelf-Assessment Taxを支払う場合

詳細は[こちら](#)から英文のアラートをご高覧ください。

2. 直接税当局(CBDT)によるCIT(A)税務裁判等の期限延長に関する明確化

26 May 2021

要旨:

このフラッシュニュースは、最高裁(SC)による命令に沿って、インド所得税裁判の第1審であるコミッショナーに対する異議申立(CITA)期限に関して納税者にさらなる延長を付与する直接税当局(CBDT)の2021年5月25日付の通達についてまとめています。CBDTはさらに、納税者が特定のコンプライアンスについて異なる期限緩和が付与されている場合、納税者はより有利な緩和策を選択できることを明確にしています。

背景:

CBDTは2021年4月30日付で通達No.8/2021を発行し、所得税法において納税者が遵守すべき(CIT(A)への異議申立の提出期限を含む)各種のコンプライアンスの期限を延長しました。さらにCBDTは、2021年4月1日あるいはそれ以降に期限が訪れるCIT(A)への異議申立の提出について、その期限を2021年5月31日あるいは所得税法における本来の期限のいずれか遅い方へと延長しました。

2. 直接税当局(CBDT)によるCIT(A)税務裁判等の期限延長に関する明確化(つづき)

26 May 2021

期限延長に関する最高裁(SC)のオーダー:

- COVID-19影響を鑑みて、SCは2020年3月23日付のオーダーで、職権によって期限未定の延長を納税者に供与しました。さらにSCは2020年3月15日からさらなる命令があるまで、インド全土のすべての裁判所／審判所での請願／申請／訴訟／異議申立／その他の手続きについての(何らかの一般法あるいは特別法に規定されているとおりの)期限を期限未定で延長しました。
- その後、SCは2021年3月8日に、2020年3月23日の命令によって与えた延長を終了するというオーダーを発行しました。
- しかしながら、COVID-19第2波による異常な事態の発生に伴い、SCは2021年4月27日付のオーダーで、2020年4月23日のオーダーを復活のうえ(2021年3月8日の命令を取り消して)、容赦できるものか否かにかかわらず、すべての法的または準法的な手続きについて、いかなる一般法または特別法のもと規定された期限も、さらなる命令があるまで延長するようにとするオーダーを発行しました。

CBDTの通達:

- CBDTは、2021年4月30日付の通達No.8/2021によってCIT(A)への異議申立の提出期限を延長しました。しかしながらSCが2021年4月27日付の命令によって与えた期限未定の延長とは異なる2021年5月31日までの延長としました。
- この混乱に対処すべく、CBDTはコンプライアンス期限について異なる緩和がされた場合、納税者は自らにとって有利な緩和策を選択する権利があることを明確にしました。
- したがって、CIT(A)に対する異議申立の提出の期限は2021年4月27日付の最高裁オーダーのもと、最高裁のさらなる命令が発行されるまで期限未定で延長されることとなりました。

詳細は[こちら](#)から英文のアラートをご高覧ください。

3. インド源泉税に関する新しい規定

June 2021

2021年財政法で源泉税に関して以下の規定が新たに導入されることになりました。現時点では施行は2021年7月1日の予定です。源泉税の課税範囲が拡大されることによるコンプライアンスの増加、昨年導入されたTCS規定との関係等も含めて留意が必要です。また事務工数の増加に関してITツールの活用のニーズも生じると考えられます。

概要は以下です。

- 1) 194条Q - 物品の購入に対するTDSの適用
- 2) 206条AB - コンプライアンス違反に対する通常より高いTDS税率の適用

詳細は添付をご参照願います。

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://www.ey.com/privacy)をご確認ください。EYについて詳しくは、[ey.com](https://www.ey.com)をご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社、EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはwww.eyjapan.jpをご覧ください。

Ernst & Young LLP is one of the Indian client serving member firms of EYGM Limited. For more information about our organization, please visit www.ey.com/in.

Ernst & Young LLP is a Limited Liability Partnership, registered under the Limited Liability Partnership Act, 2008 in India, having its registered office at 22 Camac Street, 3rd Floor, Block C, Kolkata - 700016

© 2020 Ernst & Young LLP. Published in India.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

Disclaimer

尚、当ニュースレターの内容に関し、原文上の誤謬、誤訳を含む不備に伴う金銭的または非金銭的損害につきましては、インド及びその他のアーンストアンドヤングは一切の責任を負いかねますことご了承ください。